

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

IV 労働者の生活

1 消費者物価の動向と物価感

消費者物価の動向

一九八〇年を一〇〇とした総理府統計局の全国消費者物価指数でみると(第36表)、八二年平均は一〇七・七となり、八一年にくらべ二・七%の上昇となった。消費者物価の対前年上昇率が、八〇年八・〇%、八一年四・九%であったことを考えれば、消費者物価は、八一年から八二年にかけて沈静化の道をたどったといえる。ちなみに、対前年物価上昇率二・七%は、近年もっとも低率であった七九年の水準三・六%を下回り、五九年の一・〇%以来もっとも低い水準にある。消費者物価の動きを月別に対前年同月上昇率でみると、一月、二月は三%台の上昇で推移し、三月から六月は二%台に低下し、七月には一・七%と、一%台の上昇率と落ちつきをみせた。その後、八月、九月は台風など気象要因の影響によって生鮮野菜等が高騰したため、ふたたび三%台の上昇率となり、これが一〇月までつづいた。十一月、十二月は、高騰していた生鮮野菜などの価格が下がったため、ふたたび二%前後の上昇率に落ちついた。

このように消費者物価が沈静化した背景として、(1)卸売物価の消費財価格が落ちつき、これを反映し工業製品を中心とした一般商品の価格が安定していたこと、(2)台風などの影響によって生鮮食品の価格が八月に入ると高騰したものの、年間を通じてみれば前年にくらべて一・五%下落(八一年は前年にくらべ六・一%高)となったこと、(3)国鉄運賃、水道料、バス代、タクシー代などの料金改定がおこなわれたが、全体としてみれば八一年にくらべ公共料金の大きな値上げが少なく、その上昇率が鈍化したこと、などを指摘できる。

費目別の物価動向とその影響度

一〇大費目別にみた消費者物価の動向(37表)を調べると、八二年の対前年上昇率が八一年のそれを上回ったものは、交通通信五・一%(八一年三・四%)、保健医療二・九%(同二・八%)の二費目のみであり、その他の費目の上昇率は前年を下回っている。さらに、総合物価指数の対前年上昇率に及ぼした各費目の影響度を寄与度と寄与率でみると、第37表のようになった。八一年の物価上昇の大きな原因となった食料は、生鮮食品の価格低下によって八二年は物価上昇への影響度が小さくなっている。他方、交通通信の影響度は、八二年になると国鉄運賃等の料金改定によって前年にくらべ大きくなった。このほか、光熱・水道、家具・家事用品、被服および履物、教養娯楽、諸雑費の影響度は、八一年にくらべ小さくなっている。

国民春闘共闘会議の生計費指数

国民春闘共闘会議は、八二年九月、首都圏の一般世帯三〇七世帯、共働き世帯三一世帯について家計調査を実施するとともに、そのデータにもとづき生計費指数を算定している(第38表)。こうした生計費指数が作成されている背景には、「総理府統計局の消費者物価指数は、生活実感とかけ

離れている」という批判が労働組合や消費者団体の間にあるからである。たとえば、総理府統計局の消費者物価指数では、土地・家屋の購入費は財産の購入であること、また税・社会保障費などの非消費支出には反対給付がおこなわれていることを理由に、それらが指数の調査対象としてとり上げられていない。これにたいし生計費指数では、より生活実感と合致するよう、土地・家屋購入費や非消費支出も指数算定に組み入れている。この国民春闘共闘会議の生計費指数(1)によれば、同指数の八二年平均対前年上昇率は四・六%となる。これは、総理府統計局の東京都区部消費者物価指数の同期対前年上昇率三・一%を上回っている。総理府の消費者物価指数と異なり生計費指数は、土地・家屋購入のローン返済や税金・社会保障費などの非消費支出も調査対象に含めるとともに(この結果、生計費指数と消費者物価指数はそのウェイトが異なる。つまり、非消費支出の占める割合が大きいと、その上昇率が大きいと、それだけ生計費指数の上昇率も大きくなる)、四七五の指数品目のうち一五品目(税金、社会保険料、土地・家屋購入費、労働組合関係費用やこづかい、交際費など)については独自価格を用いている(他の品目の価格は、総理府の東京都区部品目別価格指数を利用)。つまり、消費者物価指数と生計費指数との乖離は、両者のウェイトの差と独自価格の上昇率によるといえる。独自の価格調査をおこなっている一五品目の価格上昇が、生計費指数を押し上げているのである。住宅ローンや税金・社会保障費などがいかに大きな家計負担となっているかが理解されよう。ちなみに、総理府の分類に対応させた生計費指数の対前年上昇率は、八二年平均で三・一%となり、総理府の東京都区部の消費者物価指数の上昇率と一致する(第38表の表中国民春闘共闘会議(2)を参照)。

生活実感からみた物価動向

総理府広報室が、全国二〇歳以上の一万人(有効回収数七七〇四人を対象にして、八二年一二月に実施した「物価上昇感に関する世論調査」によって物価上昇感と今後の物価の見通しをみるとつぎのようになる。この一年間に一番値上がりしたと感じる生活費目として指摘されたのは、「光熱水道」が二四%と最も多く、これに「交通費」一九%、「保健医療費」一〇%、「鮮魚」六%、「米」六%がつづいている。この物価上昇感は、消費者物価指数の費目別上昇率の順序と異なる(第39表)。さらに「先月(八二年一二月)の物価は昨年(八一年一二月)の同じ時期(八一年一二月)に比べてどのくらい上がったと思うか」と聞き、実感による物価上昇率を調べると、実際の消費者物価指数より高めの回答が五五%と多く、ほぼ同じ回答が一三%、消費者物価指数より低めの回答が四%、その他わからないが二八%となった。消費者物価の動きにくらべ、生活実感に根ざした物価上昇感のほうが高めとなっている。今後の物価見通しについてみると、「ある程度の上昇はあると思う」が七八%でもっとも多く、「大幅な上昇があると思う」は一〇%、「落ちついていくと思う」は六%である。「大幅な上昇があると思う」という回答は、七九年一二月調査(三一%)以降減少し、八〇年一二月調査二一%、八一年一二月調査一二%、八二年一二月調査一〇%となっている。八一年、八二年と消費者物価が安定化してきた実態を反映した意識といえる。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

